

中華人民共和国農業部、日本国農林水産省、大韓民国農林畜産食品部間の 越境性動物疾病への対応に関する協力覚書

中華人民共和国農業部、日本国農林水産省、大韓民国農林畜産食品部（以下「参加者」という。）は、

東アジアにおいて、口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等の越境性動物疾病が大きな脅威となっていることに留意し、

越境性動物疾病の拡大を防止し、撲滅するためには、各国の取組に加えて、地域的な協力が重要であることを認識し、

中華人民共和国、日本国、大韓民国が、動物衛生分野における連携の長い歴史を有し、越境性動物疾病の予防及び制圧について深く議論を行い、直面する問題について協調して解決を図ることを目指してきたことを考慮し、

次の共通認識に達した。

1. 参加者は、次の一般原則に従い、越境性動物疾病の予防と制圧における協調的な取組を強化し、拡大することを目的とする。
 - (a) すべての活動は平等、相互関係、相互利益に基づいて実施される。
 - (b) 共同の活動は、WTO/SPS協定並びにそれぞれの国における国内法令及び規則に従い実施され、三か国の機関もしくは個人との間に現在構築されている関係に影響を与えるものではない。むしろ、参加者は、共同活動の新しい分野を明らかにし、現在の活動との不必要な重複を避ける努力をすることを目的とする。
 - (c) 共同の活動は、可能な限り、国際獣疫事務局（OIE）を含むその他の国際機関の目標及び活動と協調する、又は支持するものであること。
 - (d) 本覚書における共同の活動の促進のため、実務者レベルの協議を定期的を実施する。
2. 本覚書に基づく協力の分野は、次の事項を含むが、これらに限定されない。
 - (a) 動物衛生情報の共有
 - (b) サーベイランス、通報、疫学調査
 - (c) ウイルス等の交換

- (d) 診断技術・ワクチンの研究開発
- (e) 渡り鳥等における鳥インフルエンザ及び人の移動についての共同研究及び情報共有
- (f) 人材育成
- (g) 防疫対応
- (h) リスクコミュニケーション

3. 本覚書に基づく協力の方法は、次の事項を含むが、これらに限定されない。

- (a) 平時と発生時における指定されたフォーカルポイントを介した迅速な情報共有
- (b) 共通の課題や科学的な研究のための共同ワーキンググループやプログラムの設立
- (c) 専門家及び職員の交流
- (d) 互いの関心事項における活動を支えるための情報と知見の共有
- (e) 学術会議やワークショップ、共同演習の開催

4. 本覚書に基づく協力に関するいかなる議論も、参加者間の協議を通じて友好的に解決する。

5. 本覚書に基づく協力は、参加者による署名の日から始まり5年を期限とする。参加者は5年毎に本覚書を更新するかどうか検討する。

6. 本覚書は、参加者のコンセンサスにより修正することができる。

2015 年9月 13 日に東京で、法的拘束力を伴わない文書として英文で3通に署名した。

中華人民共和国
農業部

日本国
農林水産省

大韓民国
農林畜産食品部